

令和7年度行政評価 施策評価シート（令和6年度実績）

施策名 家庭と地域における子育て支援

施策コード 5020101

1. 施策の担当

主管課	こども部 子育て支援課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ

総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり（子育て・教育）	節	第1節 子ども・子育て
	施策	家庭と地域における子育て支援		

基本方針

- 定期的な調査による子育て世代のニーズ把握に努め、多様な子育て支援サービスの充実を図り、様々なメディアを活用した周知、利用促進を行い、地域の子育て支援を推進します。
 - 全ての妊娠婦・子育て世帯を対象に母子保健と児童福祉の支援を一体的に提供し、子どもに対する虐待のないまちづくりを推進します。
 - 未来を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを推進します。
 - 泉佐野市こども基本条例に基づき、すべての子どもの権利が尊重され、生活や成長を保障する観点から、子どもの最善の利益を第一に考え、「こどもまんなか社会」の実現に向け、基
- 本的な施策だけでなく総合的な施策を実施するとともに、地域社会全体が相互に連携・協力し、子どもへの支援が円滑に実施できるよう支援します。

現況と課題

- 地域子育て支援施設やファミリー・サポート・センター等の利用も定着し、公立私立認定こども園等の関係施設における子育て支援事業も充実してきましたが、事業については、「子ども・子育て支援事業に関するニーズ等調査」においての調査分析結果や少子化の動向、また事業効果等も勘案しながら展開していく必要があります。
- こども医療費助成対象児童を18歳到達後の年度末まで拡大し、子育て家庭の経済的負担の軽減に努めています。しかし、家庭環境や生活スタイルが多様化する中、適正な制度利用ができるよう周知が必要です。
- 児童虐待対応件数の増加や子育てに困難を抱える家庭が顕在化している状況を踏まえ、こども未来センターを中心とした子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化が必要です。
- 社会の変化や家庭の様々な課題を背景とする、教育・体験の機会喪失や地域社会から孤立を招くことがないよう、子どもの貧困対策を推進する施策が求められています。
- こども基本法が令和5年4月に施行され、子どもを社会の中心に据え、常に子どもの最善の利益を優先して考える社会を目指し、子どもへの切れ目のない支援に取り組んでいくことが求められています。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）

子どもと子育て家庭

意図（どのような状態にしたいのか）

子どもたちの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として、関連する支援を進めます。

3. 市民ニーズ

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	47.7	47.7					
重要度（偏差値）	57.8	57.8					

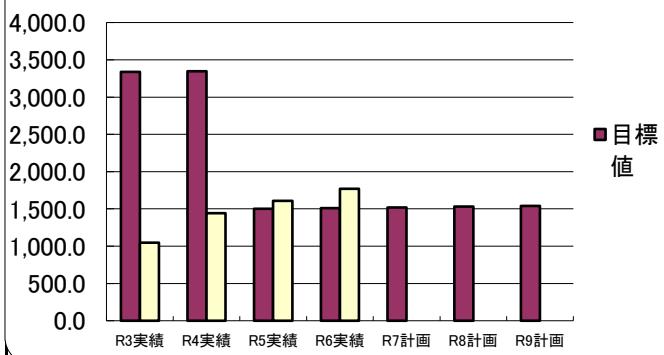
4. 施策にかかるコスト

	単位	R5決算	R6決算					
コストの内訳	人件費	100,631	147,389					
	事業費	1,859,408	2,075,574					
	フルコスト	1,960,039	2,222,963					
財源内訳	国庫支出金	1,000,417	1,137,080					
	府支出金	292,736	320,696					
	市債	0	0					
	その他	299,009	335,374					
	一般財源1（＝フルコストー特定財源）	367,877	429,813					
	一般財源2（＝直接事業費ー特定財源）	267,246	282,424					

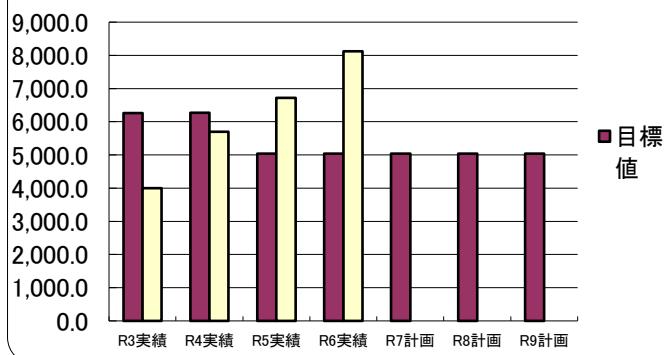
5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		ファミリー・サポート・センター一年間会員活動回数（延べ数）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	3,340.0	3,345.0	1,500.0	1,510.0	1,520.0	1,530.0	1,540.0
実績値	1,047.0	1,444.0	1,609.0	1,771.0			
達成度	31.35	43.17	107.27	117.28			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
ファミリー・サポート・センター会員活動回数により、市民の子育て支援活動が活発化している状況がわかります。		令和6年度実績値を基に、最終年度までに、毎年平均10回増加することを見込んで設定しました。		活動内容は「送迎」「送迎を伴う預かり保育」「預かり保育」が主である。前年度と比較して「送迎を伴う預かり保育」および「預かり保育」が増加したことにより全体の活動回数が増加した。			
② KPI 2		地域子育て支援センタ一年間利用者数（延べ数）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	6,265.0	6,275.0	5,036.0	5,036.0	5,036.0	5,036.0	5,036.0
実績値	3,999.0	5,696.0	6,719.0	8,121.0			
達成度	63.83	90.77	133.42	161.26			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地域子育て支援センターで実施する各事業（「おひさまクラブ」や「よちよちルーム」）の利用数を把握することにより、保育所や幼稚園に通っていない子育て家庭の支援が図られているかが分かる指標となります。		今後も少子化が進行していくことが予想される中、令和5年度目標値に基づいて、利用者数を維持することを目標として設定しています。		地域における子育て支援の拠点施設として、今後の利用者数の増加が見込まれる事業である。			
③ KPI 3		こども食堂に取り組む団体数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	7.0	7.0	12.0	12.0	14.0	14.0	15.0
実績値	8.0	11.0	11.0	13.0			
達成度	114.29	157.14	91.67	108.33			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
食事提供や学習支援を行う子どもの居場所（こども食堂）づくりを推進する上で、こども食堂に取組む団体数により、推進状況を計る手段の一つと考えます。		令和6年度目標値を基に、2年毎に1団体の増を見込み設定しました。		平成28年度に設置した市のこども食堂を中心に、少しずつ認知度が上がっている。令和6年度は令和5年度より2ヶ所増え、合計13ヶ所となった。			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

図表

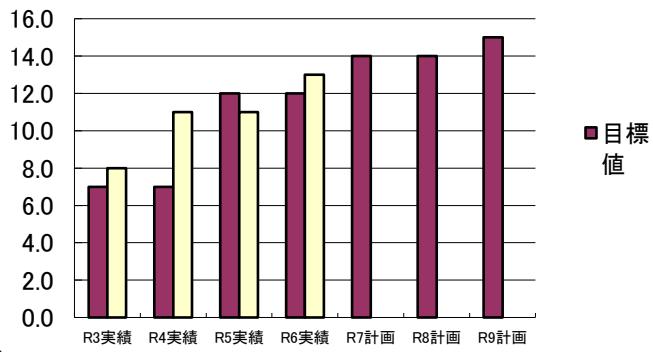
KPI①



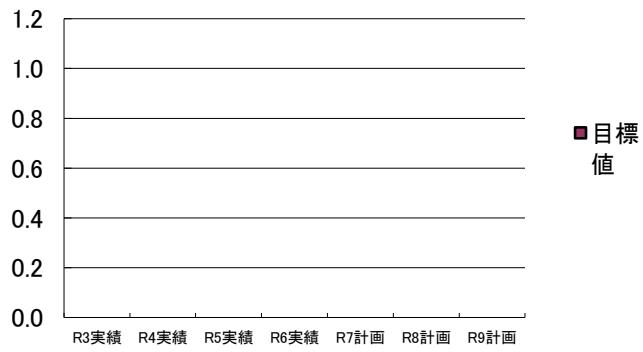
KPI②



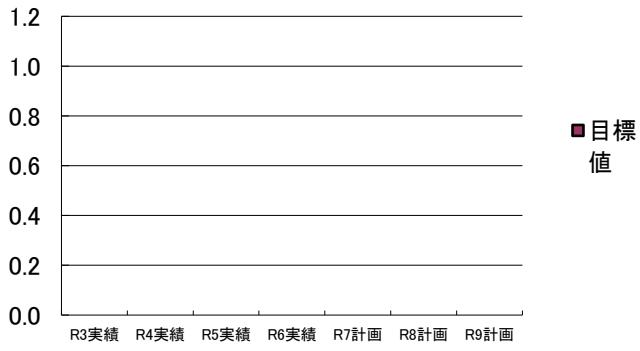
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

判定項目		評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	地域に根差した子育て支援として、どの事業もニーズがある。令和6年度の成果指標は増加傾向にあった。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	第2期子ども・子育て支援事業計画(令和2年3月策定)に向けて実施した市民アンケート調査において、共働き又は今後共働きを希望している家庭やひとり親家庭等が多くあり、今後も子育ての支援や子どもの居場所となる事業が必要となるが、令和6年度も令和5年度と同様に充分なサービスを提供できた。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	子ども基本法が令和5年4月に施行され、子どもを社会の中心に据え、子どもへの切れ目のない支援に取り組む必要がある。また、近年の虐待相談対応件数の増加や子育て世帯の負担等を踏まえ児童福祉法の改正により、家庭への支援を強化し虐待の発生を未然に予防するため「子ども家庭センター」の設置や子育て家庭への支援サービスの種類・質・量の拡充を図ることとしている。
	合計点	(10点中) 9点	
	総合評価	A	核家族化・共働き世帯の増加により、子育て家庭において、子育て支援サービスへの多種多様なニーズがあると考える。令和6年度も令和5年度と同様に、充分なサービスを提供できた。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		A	成果指標、重要度ともに高い水準であり、施策の結果が反映されていると見受けられる。満足度向上のため、市民ニーズを的確に捉え、そのニーズを満たす取り組みに努められたい。
三次評価（理事者による評価）			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名		人件費	事業費	一般財源		
1 01023000	家庭児童相談室運営事業		38,201	4,466	2,859	0	A
2 01023300	助産施設措置事業		3,341	3,332	-266	0	B
3 01023500	こども医療費助成事業		4,176	373,632	45,342	0	B
4 01023800	子育て支援短期利用事業		2,923	54	20	0	B
5 01024220	次世代育成支援対策事業		44,751	5,123	-2,806	0	B
6 01080350	地域交流センター施設管理事業		2,505	9,205	3,756	0	B
7 01080900	児童手当等給付事業		8,877	1,524,625	229,083	0	B
8 01081290	乳児家庭全戸訪問事業		9,385	1,763	-1,699	0	B
9 01081570	養育支援訪問事業		7,935	1,160	38	0	A
10 01082360	未熟児養育医療給付事業		1,670	5,394	1,490	0	B
11 01083264	子どもの未来応援事業		4,176	53,444	32	0	A
12 01083382	子育て世代包括支援センター事業		4,797	20,408	3,525	0	B
13 01083388	子育て家庭等利用者支援事業		4,797	6,301	1,052	0	A
14 01083538	妊産婦タクシー利用支援事業		2,505	3,630	-1	0	B
15 01083539	多胎児家庭育児支援事業		835	19	-1	0	B
16 01083541	出産・子育て応援事業		6,515	63,018	0	0	B
合計			147,389	2,075,574	282,424	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030301010	予算コード	01023000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	家庭児童相談室運営事業	正規職員数	2	国庫支出金	841	有効性	B	児童虐待を見守るネットワークである泉佐野市要保護児童対策地域協議会の充実を図るために、周産期支援部会では平成29~30年度は国のモデル事業「大阪府産前産後母子支援事業」へ参加。平成31年度以降も医療機関の医師等と情報共有を継続。平成29年度より障害児支援部会の中で医療的ケアが必要な障害児が地域で適切な支援を受けられるよう協議を進めていく。令和6年度「ヤングケアラー支援部会」を立ち上げた。	
担当課	こども家庭課	嘱託職員数	4.74	府支出金	766	効率性	B		
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0				
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領	歳出(千円)		その他	0				
	児童福祉法 児童虐待防止等に関する法律 泉佐野市要保護児童対策地域協議会設置要綱 泉佐野市要保護児童対策地域協議会児童虐待防止部会運営要領 泉佐野市要保護児童対策地域協議会周産期支援部会運営要領 泉佐野市要保護児童対策地域協議会教育支援部会運営要領 泉佐野市要保護児童対策地域協議会ヤングケアラーワーク支援部会運営要領	人件費総額	38,201	一般財源	41,060	妥当性	C		
				減価償却費	0				
				事業費	4,466	受益者負担			
						該当なし			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	42,667	緊急性	A	事務事業実施内容			
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	429			児童に対するいじめや虐待等の防止及び保護や家庭支援に努めることができた。			
対象	活動指標	R6実績		公的関与	B	児童虐待の未然防止、早期発見に繋がるよう要保護児童対策地域協議会の機能強化や関係機関の連携強化に努めた。			
特定の市民	対象数								
子育てに不安を抱えている家庭等	相談日数	243.0							
事業の内容	相談件数	12,319.0		実施主体・委託化	B				
	子どもフリーダイヤル開設日数	243.0							
	子どもフリーダイヤル受付数	39.0		他の事務事業との関連	A				
	成果指標	R6実績							
	岸和田子ども家庭センターの相談件数	523.0		透明性	B				
	相談件数(市)	12,319.0		財政健全化計画	該当なし				
	子どもフリーダイヤル受付数	39.0		財政健全化の取組	該当なし				
	コスト指標	R6実績		改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	相談1件あたりの事業費	3,463.5							
児童に対するいじめや虐待等の防止及び保護を目的とし、家庭支援を行う。									

事務事業コード	030301050	予算コード	01023300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価
事務事業名	助産施設措置事業	正規職員数	0.4	国庫支出金 府支出金	2,133 1,066	有効性	A	対象者である生活困窮の妊婦に対して、事業周知に努めている。
担当課	こども家庭課	嘱託職員数	0	市債	0	効率性	C	
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	その他	399			
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■要綱・要領	歳出(千円)		一般財源	3,075	妥当性	B	
	児童福祉法、泉佐野市助産施設入所事務取扱要綱	人件費総額	3,341	減価償却費	0			
				事業費	3,332	受益者負担	B	
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	6,673	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	67			保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設に入所措置することができた。		
対象	活動指標	R6実績		公的関与	A			
特定の市民	対象数	7	相談件数	13.0				
経済的理由により入院助産を受けることができない者	助産施設措置事務		7.0	実施主体・委託化	A			
事業の内容				他の事務事業との関連	A			
妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。	成果指標	R6実績	透明性	C				
	措置件数	7.0	財政健全化計画	該当なし				
			財政健全化の取組	該当なし				
事業の目的	コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができないと認める時、助産施設に入所措置することにより援助することを目的とする。	措置1件あたりの事業費	953,285.0						

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030301070	予算コード	01023500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	こども医療費助成事業	正規職員数	0.5	国庫支出金	0	有効性	A	入院・通院とも高校卒業年度末まで対象者年齢の引上げを実施することにより、府下の平均レベルまで助成対象を広げることができた。今後は府の動向を注視しつつ、適正な助成ができるよう努めなければならない。			
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0	府支出金	56,985						
法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B					
■条例・規則 ■要綱・要領	歳出(千円)	その他	271,305								
根拠法令等	人件費総額	4,176	一般財源	49,518	妥当性	A					
泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例	減価償却費	0									
大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱	事業費	373,632	受益者負担								
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	377,808	緊急性	B	事務事業実施内容 医療費の一部を助成することにより、児童の健全育成に寄与し、児童福祉の向上を図ることができた。					
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	3,802								
対象	活動指標	R6実績		公的関与	B						
特定の市民	対象数	12,841件	助成件数(件)	182,409.0							
出生の日から18歳に達した日以後における最初の3月31日までにある児童	助成世帯数(世帯)	12,841.0									
事業の内容											
18歳年度末までの児童の入院通院費及び入院時食事療養費の助成を行っている(所得制限なし)。											
1医療機関あたり1・通院各500円/1日(月2日限度)	成果指標	R6実績		他の事務事業との関連	A						
平成30年10月~窓口業務や事業を一部委託。	市単独事業助成件数	148,208.0		透明性	C						
令和4年10月より15歳年度末までのこどもを対象としていたが、18歳年度末までのこどもへ助成対象を拡大。	補助事業助成件数	34,201.0		財政健全化計画	該当なし						
事業の目的	コスト指標	R6実績		財政健全化の取組	該当なし						
医療費の一部を助成することにより、児童の健全育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。	助成件数1件あたりの事業費	1,966.5		改革改善プラン達成度	該当なし						

事務事業コード	030301020	予算コード	01023800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	子育て支援短期利用事業	正規職員数	0.35	国庫支出金	17	有効性	B	近年レスパイト、精神的な疾患症状の悪化を事由とする申請が増加している。今後も緊急一時的に保護するケースが想定されるため、他のサービスと並行継続実施していかなければならない。	
担当課	こども家庭課	嘱託職員数	0	府支出金	17				
法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B			
■法律・政令・省令 ■要綱・要領	歳出(千円)	その他	0						
根拠法令等	人件費総額	2,923	一般財源	2,943	妥当性	B			
児童福祉法第二十一条の九 泉佐野市子育て短期支援事業実施要綱	減価償却費	0							
事業の内容	事業費	54	受益者負担						
子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。									
①ショートステイ…児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設で一定期間養育、保護する。	相談件数	2.0	実施主体・委託化						
②トワイライトステイ…児童を養育している家庭が仕事の事由により帰宅時間が夜間にわたる場合、児童を施設(同上)に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。	入所事務処理	12.0	他の事務事業との関連	A					
事業の目的	成果指標	R6実績		透明性	B				
保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時に母子を保護することが必要な場合等に一定期間養育、保護を行い、これらの児童及び家庭の福祉の向上を図る。	入所件数	12.0	財政健全化計画	該当なし					
	コスト指標	R6実績		財政健全化の取組	該当なし				
	入所者1件あたりの事業費	248,083.0	改革改善プラン達成度	該当なし					

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030301040	予算コード	01024220	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	
事務事業名	次世代育成支援対策事業		正規職員数	2,1	国庫支出金 府支出金	3,595 3,595	有効性	前年度と比較して子育て支援事業の参加者数は増加した。	
担当課	子育て支援課		嘱託職員数	6	市債	0	B		
根拠法令等	法定委託以外の法令		臨時職員数	0	その他	739	効率性		
	■法律・政令・省令		歳出(千円)		一般財源	41,945	B		
	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法		人件費総額	44,751	減価償却費	0	A		
					事業費	5,123	受益者負担		
							C		
事務事業類型	運営事業		フルコスト(千円)	49,874	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	未入力		市民1人当りコスト(円)	502			子育て支援事業開催数640回		
対象			活動指標	R6実績	公的関与	B			
不特定の市民	対象数	16242	就学前児童数	4,065,0					
子育て支援事業の参加者			子ども子育て会議開催回数	3,0	実施主体・委託化	B			
事業の内容	次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るために「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。また、次世代育成地域交流センターにおいて、地域住民と子育て家庭の交流・連携を図る講座や催し等を実施し、地域における子育て支援を推進する。		子育て支援事業(講座・催し物)開催回数	640,0	他の事務事業との関連	A			
事業の目的			成果指標	R6実績	透明性	A			
			子育て支援事業(参加延べ人数)	16,242,0	財政健全化計画	該当なし			
					財政健全化の取組	該当なし			
			コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
			子育て支援事業利用者一人あたりの事業費	3,070,7					

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030301080	予算コード	01080900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	児童手当等給付事業	正規職員数	0.9	国庫支出金 府支出金	1,062,529 233,013	有効性	A	支給対象児童が減少しているが、個人番号による情報連携の導入等の変化に応じた事務運用を行っている。	
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0.3			効率性	B		
	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0				
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0				
根拠法令等	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則	人件費総額	8,877	一般財源 減価償却費	237,960 0	妥当性	A	事務事業実施内容	
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		事業費	1,524,625	受益者負担	該当なし		
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	15,433						
対象	特定の市民	活動指標	R6実績	公的関与	D	平成24年4月より子どもも手当から児童手当へ。令和6年10月制度改正により金額等の変更や所得制限も撤廃され、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（高校生年代）を養育している保護者に対し支給事務を実施。			
	対象数	6321	受給者数	6,321.0					
	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童（高校生年代）を養育している人	支給対象児童数		10,429.0	実施主体・委託化	B			
	事業の内容				他の事務事業との関連	A			
	児童手当とは、家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に支給するもの。 平成30年10月～、窓口業務や事務等を一部委託。	成果指標	R6実績	透明性	B	事業の目的			
		受給者数	6,321.0						
		支給対象児童数	10,429.0	財政健全化計画	該当なし				
				財政健全化の取組	該当なし				
	事業の目的	コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること。	1人（受給者）あたりの事業費	242,604.0						

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030301100	予算コード	01081570	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	養育支援訪問事業	正規職員数	0.95	国庫支出金	352	有効性	B	支援員の体制については、現在16名。適切な相談や助言・指導ができるよう支援員のスキルアップ研修を年2回実施することで、養育支援訪問事業の充実を進める。	
担当課	こども家庭課	嘱託職員数	0	府支出金	352				
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 ■要綱・要領 児童福祉法第6条の3第5項 泉佐野市養育支援訪問事業実施要綱	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B		
事務事業類型	運営事業	歳出(千円)	その他	418					
実施手法	一部委託	人件費総額	7,935	一般財源	7,973	妥当性	B		
対象				減価償却費	0				
特定の市民	対象数			事業費	1,160	受益者負担	該当なし		
事業の内容									
事業の目的									
家庭を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、適切な養育が行えるようにすることを目的としている。									

事務事業コード	030301110	予算コード	01082360	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	未熟児養育医療給付事業	正規職員数	0.21	国庫支出金	1,686	有効性	A	未熟児養育医療は身体の発育が未熟なまま生れ、入院を必要とする乳児の医療費を助成し、保護者の負担軽減につながることから、引き続き支援が必要である。	
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0	府支出金	1,054				
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領 母子保健法 泉佐野市養育医療の給付に係る費用の徴収に関する規則 泉佐野市未熟児養育医療給付事業実施要綱	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B		
事務事業類型	運営事業	歳出(千円)	その他	1,164					
実施手法	市直営	人件費総額	1,670	一般財源	3,160	妥当性	B		
対象				減価償却費	0				
特定の市民	対象数	8名	申請件数	5,394	受益者負担	B			
事業の内容									
事業の目的									
出生時体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま生まれ、入院治療を必要とする乳児									
出生時体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま生まれ、入院治療を必要とする乳児に対し、その治療に必要な医療費を助成する制度である。									

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030301140	予算コード	01083388	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	子育て家庭等利用者支援事業	正規職員数	0.14	国庫支出金	4,200	有効性	A	令和元年10月から初めて委託実施し、以降は年間を通じて実施。	
担当課	こども家庭課	嘱託職員数	0.8	府支出金	1,049				
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 ■要綱・要領 子ども・子育て支援法第59条第1号 泉佐野市利用者支援事業実施要綱	臨時職員数	0	市債	0	効率性	該当なし		
事務事業類型	運営事業	歳出(千円)	その他	0					
実施手法	全部委託	人件費総額	4,797	一般財源	5,849	妥当性	B		
対象		減価償却費	0						
特定の市民	対象数	事業費	6,301	受益者負担			該当なし		
妊産婦、乳幼児及びその家族等									
事業の内容	子ども又はその保護者の身近な場所で教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する。								
成果指標		R6実績		透明性			B		
	特定妊婦数		57.0	財政健全化計画			該当なし		
コスト指標		R6実績		財政健全化の取組			該当なし		
事業の目的	子ども又はその保護者の身近な場所で教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施し、育児不安の軽減・乳幼児虐待予防を図るため。								
相談者1人当たりのコスト		60,315.2		改革改善プラン達成度			該当なし		

事務事業コード	030301150	予算コード	01083538	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	妊娠婦タクシー利用支援事業	正規職員数	0.3	国庫支出金	0	有効性	B	妊娠婦の経済的及び精神的な負担の軽減を図ることにより、妊娠・子育てを安心・安定してできる環境づくりをしていく。	
担当課	こども家庭課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業 ■要綱・要領 妊娠婦タクシー支援事業実施要綱	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B		
事務事業類型	運営事業	歳出(千円)	その他	3,631					
実施手法	市直営	人件費総額	2,505	一般財源	2,504	妥当性	B		
対象		減価償却費	0						
特定の市民	対象数	事業費	3,630	受益者負担			該当なし		
事業の内容	妊娠届を提出した方に大阪タクシー共通乗車券5,000円分を配付。								
成果指標		R6実績		透明性			B		
	助成件数(件)		657.0	財政健全化計画			該当なし		
コスト指標		R6実績		財政健全化の取組			該当なし		
事業の目的	妊娠婦の産婦人科等への通院や出産、産後の健診受診等でタクシーを利用する際の利用料(大阪タクシー共通乗車券5,000円分)を補助する。								
相談者1人当たりのコスト		6,135		改革改善プラン達成度			該当なし		

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030301160	予算コード	01083539	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	多胎児家庭育児支援事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	C	対象者に漏れなく制度の周知をし、多胎児養育世帯における子育ての支援を行う。			
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0	府支出金	0						
根拠法令等	市単独事業 ■要綱・要領 多胎児家庭育児支援事業実施要綱 泉佐野市ファミリー・サポート・センター利用料補助金交付要綱	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
		歳出(千円)		その他	20						
		人件費総額	835	一般財源	834	妥当性	C				
				減価償却費	0						
				事業費	19	受益者負担	A				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	854	緊急性	D	事務事業実施内容					
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	9								
対象		活動指標	R6実績	公的関与	C						
特定の市民	対象数	2	助成金額	17,700.0							
多胎児を養育する世帯にいづみさのファミリー・サポート・センター利用料補助券 40,000 円分											
事業の内容	多胎児を養育するご家庭に対して、いづみさの・ファミリー・サポート・センターを利用する際の利用料を補助する。										
						実施主体・委託化	B				
						他の事務事業との関連	B				
		成果指標	R6実績	透明性	B						
						財政健全化計画	該当なし				
						財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
事業の目的	いづみさの・ファミリー・サポート・センターを利用する際の利用料を補助することにより、多胎児を養育するご家庭の育児等の負担感の軽減を図る。										

事務事業コード	030301170	予算コード	01083541	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	出産・子育て応援事業	正規職員数	0.41	国庫支出金	44,547	有効性	B	対象者に幅広く周知し、妊娠・子育てが安心・安定してできる環境づくりをしていく。			
担当課	こども家庭課	嘱託職員数	0.71	府支出金	11,539						
根拠法令等	未入力 ■法律・政令・省令 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)、併走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱、泉佐野市出産・子育て応援事業実施要綱	臨時職員数	0	市債	0	効率性	A				
		歳出(千円)		その他	6,932						
		人件費総額	6,515	一般財源	6,515	妥当性	B				
				減価償却費	0						
				事業費	63,018	受益者負担	A				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	69,533	緊急性	C	事務事業実施内容					
実施手法	未入力	市民1人当たりコスト(円)	700								
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A						
特定の市民	対象数	妊娠届数	606.0								
事業の内容	全ての妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯										
		出生数	610.0	実施主体・委託化	B						
				他の事務事業との関連	C						
		成果指標	R6実績	透明性	A						
				財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
事業の目的	市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じ、併せて必要な支援を一体として実施する事業										
		申請者1人当たりのコスト	57,465.0								